

第261回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和5年5月29日（月）17:00～17:09

方法：Web会議

○司会 ただいまから、郵政民営化委員会山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。大変恐縮ですけれども、御発言されないときにはマイクをミュートにさせていただきますように御協力をお願いいたします。

会見の進め方ですけれども、冒頭、山内委員長に御発言をいただきまして、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。資料についてはお配りしているとおりでございます。

本日は、日本郵政グループから日本郵政グループの2023年3月期決算等についてヒアリングを行いました。

議事の内容については、配付資料を御確認いただければと思います。

質疑ですけれども、この決算等について幾つかございましたが、例えば一つは、かんぼ生命では新規契約等が伸びており、医療特約改定等の効果だと思ふ。しかし、それでも現状の計画達成率は低い。他社並みの商品だけでなく、かなりのキラーコンテンツがないと経営計画を達成できないようで、非常にハードルが高いのではないかとということでございます。

これに対して、かんぼ生命からの御回答ですけれども、契約件数は想定を下回るため、各種研修やマネジメントの強化で社員の能力向上を図っている。そして、継続的に新商品の導入に着手すべきと考えており、医療特約よりも狭い保障の商品や、あるいは高齢化社会に対応した商品などを考えているということでもあります。他社とも切磋琢磨して、新しい商品や営業の活性化を通じて競争関係を維持し、お客様のニーズに応じていくというお答えをいただいたところであります。

それから、そのほかに、これは日本郵便の話ですけれども、2024年3月期の業績予想における日本郵便の経常利益の落ち込みはどのように回復する見込みなのか。これを教えてもらいたいという御質問でありました。

これに対して、日本郵便のお答えですけれども、先の見通しとしては物流、特に荷物を強化して、営業やロジスティクス、他社に劣後する利便性などの改善を図っていきたいということ。また、郵便局ネットワークの価値向上のために、行政の仕事などを受けながら、全体の底上げをしていきたい。そして、中期経営計画と比べて乖離が進んでいるため、ま

ずは郵便やかんぽ生命の業績改善を図って、中期経営計画の数値にキャッチアップすることを目指すということでありました。

もう一つ、2024年問題というものが物流で言われていますが、この物流の2024年問題をどうクリアするのか。これも社会的にも重要であってということです。しかし、これは難しいけれども、逆に日本郵便にとってはチャンスになるかもしれない。この問題に対する戦略はどのように考えているかという質問であります。

これに対して、日本郵便から、2024年問題では労働時間上限等の法的に対応しなければならない部分があって、その意味で言えば、その分は必ずサービスダウンが出てくる部分はある。これについては避けられないことなので、他社との協業などが、何が取り得る手段なのか、あるいはお客様の反応はどうなのか。こういったことを、状況を見ながら判断していきたいということでした。また、長期的な対応としては、モーダルシフト等も考慮しつつ最善の形を取っていきたいというお答えをいただいたところであります。

質疑の内容は以上でございます。

何か御質問等があればお願いしたいと思います。いかがでございましょう。

○司会 質問をお受けいたしますので、御質問がある方は御発声または挙手ボタンでお知らせをお願いします。

それでは、郵湧新報の園田様、よろしくお願いたします。

○記者 郵湧新報の園田です。お世話になります。

民営化後3年ごとの検証が、今、どのような状況でいらっしゃいますでしょうか。例えば準備に入られているとか、そのあたりを教えてください。

あと、これまでも郵便局と自治体の連携のようなことは報告書で盛り込まれてきたと思うのですが、次の検証で自治体の代替的な役割を郵便局に一層与えるべきなどの考えを委員長は持たれていらっしゃるかどうか。そのあたりをお聞かせください。

○山内委員長 分かりました。

3年検証については非常に重要な検証でございますので、そろそろ準備に入っているのが実態です。そして、もちろん、現状把握とか、あるいはいろいろな各界の方々の御意見を聞いていくのですが、それはこれからということで、基本的な問題、何があるのかを内部的に議論しているのが実態です。

2つ目の御質問なのですが、これはあくまで私見でございますが、私は、今、おっしゃったようなことは非常に重要なことだと考えております。郵便局、これはユニバーサルサービスということで、そのネットワークをいかに維持するかという重要なポイントでありますけれども、そのためには、あるいはそれが実を持つためには自治体との連携とか、うまい具合の役割の協業といいますか、こういったものが必要だと考えております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 そのほかにもございますでしょうか。

東洋経済の山田様、よろしくお願いたします。

○記者 すみません。聞こえますか。

○山内委員長 大丈夫です。

○記者 この間、局舎問題の話とか、配達員のあおり運転の話とか、あと、正社員の有給取得日の削減の話とか、いろいろ出ているのですけれども、こういったことは今回はテーマにならなかったのでしょうか。

○山内委員長 そういったものが報道されているということと、非常に問題だということは聞いております。ただ、我々としては大きな方向性を議論するということであって、その向こうのことを、もちろん、一つの要素としては考えますけれども、基本的には会社が対応していく。それに対するいろいろな御回答も出ているところだと思いますので、我々としてはそれを見守るということで考えております。

○記者 分かりました。ありがとうございます。

○司会 それでは、そのほか、何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、本日の会見はこれで終了したいと思います。

山内委員長、それから、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上